

BUSINESS REPORT

第5期 株主通信 2022年1月1日～2022年12月31日



代表挨拶

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しにより、2022年4月に「プライム市場」へ移行しました。

また、2022年2月に企業価値「倍増への挑戦」をテーマに掲げ、新たな成長基盤の確立ステージとして中期経営計画(FY2022～FY2024)を公表しました。更なる成長を実現するために、基盤事業(IoT×SaaS)のサブスク売上高拡大とともに成長事業(ペイメントとロボット)への積極投資に取り組んでまいります。

2022年12月期は、サブスク売上高が順調に拡大するとともに、横浜市敬老パスシステム構築の大型案件もあったことからフロービジネスの売上高についても好調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,914百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は932百万円(同64.7%増)、経常利益は964百万円(同68.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は685百万円(同55.2%増)となり、売上高と営業利益は過去最高となりました。

中期経営計画初年度として順調なスタートを切ることができたと考えております。

2023年12月期は、中期経営計画の最終年度である2024年12月期のKPI上振れを目指して、成長を加速するための基盤を構築してまいります。

足元においては、半導体を中心とした世界的な部材・部品調達難の長期化により、当社グループの商品や製品の供給に影響が出ておりますが、各事業において調達先との調整を行い現行の部材・部品調達の確保に努めると



代表取締役社長 村井 雄司

ともに代替品による設計変更などの対策を強化し、商品・製品の供給安定化を図ってまいります。

IoTを取り巻く経営環境は良く、成長に向けた事業投資と人的資本への投資を積極的に実施することで、中期経営計画最終年度にその成果を発揮できると考えております。

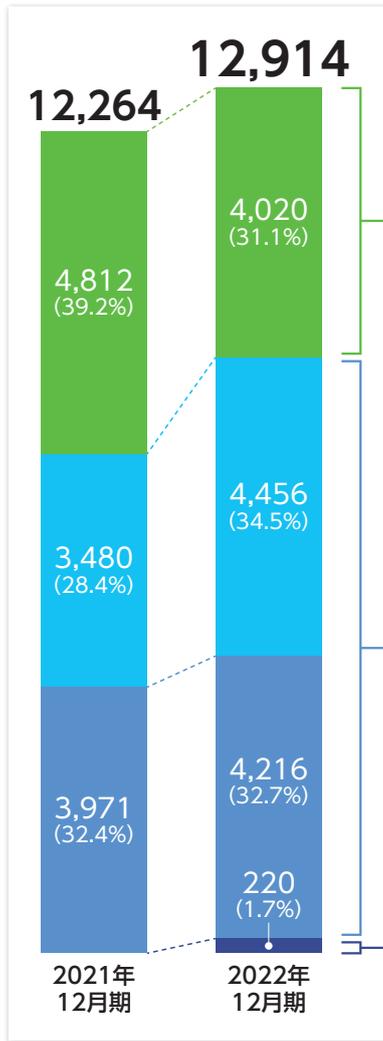
特にここ数年推進してきたロボットについては、手探りから手応えを感じており、2023年12月期はまだ投資フェーズであるものの、将来の中核事業に育てるべく、最重要投資と位置付けて技術力を強化してまいります。

当社グループは、Society 5.0「デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって、社会課題を解決し、価値を創造する社会」による未来を創造しており、今後も笑顔が溢れる持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概要

売上区分別実績(百万円)



マシーン

売上高 **4,020**百万円 営業利益 **259**百万円

中国のロックダウン長期化等の影響により、部材の長納期化が発生し業績苦戦が続いておりましたが、部材の先行手配など黒字化に向けた取り組みをすすめた結果、業績は徐々に回復傾向にあります。また、将来の中核事業とすべくロボットの本格的な製造に着手しております。この結果、外部顧客への売上高は、4,020百万円(前年同期比16.5%減)、営業利益は259百万円(同10.7%減)となりました。

IoT

フロービジネス

売上高 **8,672**百万円 営業利益 **1,410**百万円

ペイメント関連が好調で全体業績を牽引するとともに、サブスク移行への戦略を継続的に実施した結果、サブスク売上高が順調に拡大し、安定的な収益を確保することができました。また、横浜市敬老パスシステム構築の大型案件もあり、フロービジネスの売上高も好調に推移しました。この結果、外部顧客への売上高は、8,672百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益は1,410百万円(同46.7%増)となりました。

売上高

4,456百万円

サブスク

売上高

4,216百万円

スマートシティ

サブスク

売上高 **220**百万円 営業利益 **115**百万円

スマートシティは、主にマンション等の不動産賃貸事業であり、前連結会計年度末時点では該当の賃貸用マンションは建設中でしたが、2022年1月に完成し、同年2月から賃貸事業を開始しております。この結果、外部顧客への売上高は220百万円(前年同期は計上なし)、営業利益は115百万円(前年同期は5百万円の営業損失)となりました。

TOPICS

1

IoT×SaaS事業(サブスク売上高の推移)

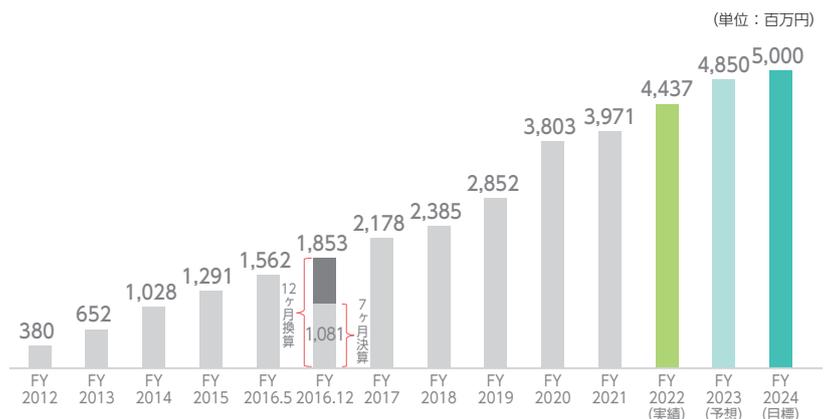
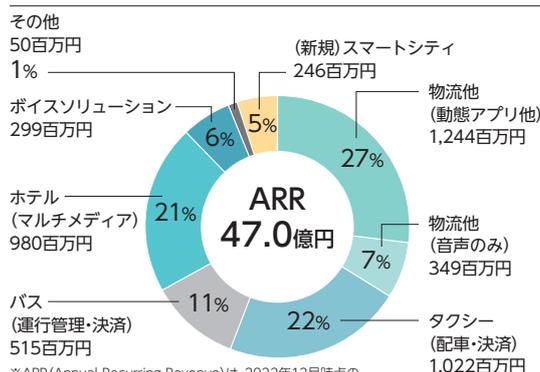
月額契約サービスの契約件数は約21.7万件となり、サブスク売上高は順調に拡大しています。動態アプリ・音声・配車・運行管理・決済・マルチメディアなどのサービスを提供しており、これら全てがインターネットに繋がり、クラウドには様々なビッグデータが蓄積されています。

近年、月額定額制のサブスクリプションモデルを推進し、

2022年12月をベースにしたARRは47.0億円となり、中期経営計画の最終年度であるFY2024にはサブスク売上高50億円突破を目指しています。

当社グループの成長を支える基盤事業として更なる拡大を目指してまいります。

サブスク売上高の内訳 (2022年12月時点)



連結財務ハイライト(要約)

	2020/12	2021/12	2022/12
業績データ(百万円)			
売上高	10,333	12,264	12,914
経常利益または損失(△)	△256	573	964
親会社株主に帰属する当期純利益	169	441	685
財務データ(百万円)			
総資産	15,294	18,971	21,463
流動資産	8,461	9,846	14,058
固定資産	6,833	9,125	7,405
負債	6,983	10,093	11,754
流動負債	4,725	7,068	5,803
固定負債	2,257	3,024	5,951
純資産	8,311	8,878	9,709
キャッシュ・フロー(百万円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	412	63	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	△2,523	△1,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,700	2,513	1,291
現金及び現金同等物の期末残高	2,318	2,376	2,185
1株当たりデータ(円)			
1株当たり純資産額	280.05	298.42	318.35
1株当たり当期純利益金額	5.84	15.12	23.36



TOPICS

2

ロボットベンチャー(株匠)との資本業務提携と自社オリジナル搬送ロボット

福岡のロボットベンチャー(株匠)と資本業務提携契約を締結しました。(株匠と共に、搬送ロボットの純国産メーカーとして、GTP分野(棚搬送ロボット)で国内トップを目指して

います。主力製品はTiTra G(GRIDタイプ)であり、FA・自動化向けをターゲットとして市場を開拓してまいります。

また、本格的にメカからソフトまで全てを自社で構築したオリジナルAMR「WILL」の量産試作機が完成しました。ロボットとシステムとクラウドが連携したAMRプラットフォームにより、クラウドシステムを利用したロボット制御の統合管理を実現しています。

WILL



TiTra G
(GRIDタイプ)

搬送重量
500kg、1000kg



TOPICS

3

大分空港 バスモバイルチケットサービス開始

大分のバス会社3社様(大分交通(株)、大分バス(株)、亀の井バス(株))の大分空港バスモバイルチケットサービス「バスチケ大分」に技術提供を行いました。当サービスでは、空港リムジンバスのチケットをスマホ(「バスチケ大分」LINE公式アカウント)で決済し、スマホに表示されるQRコードをバスの読み取り機にかざすだけで乗車することができます。サービス開始以来、事業者様/利用者様の双方から大変ご好評頂き、友だち登録者数も順調な伸びを見せています。当社グループは、今後も次世代のチケットングサービスの構築を目指してまいります。



想像と技術と情熱で 快適な未来を創造

会社概要 (2022年12月31日現在)

商号	FIG株式会社 (英文) Future Innovation Group, Inc.
本社	〒870-0823 大分市東大道二丁目5番60号 TEL.097-576-8730 (大代表)
代表取締役	代表取締役社長 村井 雄司
会社設立	2018年7月2日
資本金	2,030百万円
事業内容	子会社等の経営管理及びそれに付帯または関連する業務

グループの事業セグメント IoT事業、マシーン事業、スマートシティ事業
グループ従業員数 710名(連結)

上場市場 東京証券取引所プライム市場
福岡証券取引所本則市場

グループ会社
モバイルクリエイティブ株式会社
株式会社石井工作研究所
株式会社ケイティーエス
ciRobotics株式会社
株式会社オプトエスピー
株式会社プライムキャスト
株式会社CAOS
沖縄モバイルクリエイティブ株式会社
株式会社トラン
株式会社M.R.L
Mobile Create USA, Inc.
InfoTrack Telematics Pte. Ltd.
InfoTrack Telematics Pvt. Ltd.
株式会社インフォウェイブ
※2023年1月1日付で、株式会社石井工作研究所はREALIZE株式会社に変更しております。

役員 (2023年3月28日現在)

代表取締役社長	村井 雄司	取締役(常勤監査等委員)	森本 昌章
取締役	岐部 和久	取締役(監査等委員)	山田 耕司
取締役	阿知波 孝典	取締役(監査等委員)	渡邊 定義
		取締役(監査等委員)	大呂 紗智子

株主メモ

上場市場	東京証券取引所プライム市場 福岡証券取引所本則市場
証券コード	4392
1単元の株式数	100株
事業年度	毎年1月1日から12月31日までの1年
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の
お手続きが必要となります。
速やかにお取引の証券会社等へお届けください。

株式の状況 (2022年12月31日現在)

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	31,300,315株
株主数	16,988名

大株主 (2022年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
イノベーション株式会社	6,564	21.82
フューチャー株式会社	1,680	5.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,449	4.81
FIG従業員持株会	1,062	3.53
株式会社大分銀行	600	1.99
青木 義行	400	1.32
株式会社インターネットイニシアティブ	400	1.32
第一交通産業株式会社	400	1.32
財産計算センター合同会社	399	1.32
岩瀬 英一郎	364	1.21

(注) 上記の持株数は千株未満を切り捨てて記載しております。

株式分布状況 (2022年12月31日現在)

所有者別所有株式数割合



所有数別株主数割合



同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL: 0120-782-031 (通話料無料)
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
公告掲載URL	http://www.figinc.jp/

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められた通り、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

- 【主な支払調書】 ●配当金に関する支払調書
●単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書